

2025年3月期 第2四半期 決算説明会

2024年11月26日
証券コード 6331

I. 事業概況	P. 4
II. 決算実績	P. 10
III. 業績予想	P. 18
IV. 中期経営計画 ～取り組み状況～	P. 23
Appendix 1. 過去の業績推移	P. 38
Appendix 2. 会社概要	P. 43
Appendix 3. 事業概要	P. 47

■ 財務サマリー(2024年度第2四半期末時点)

中間決算	売上高	26,623 百万円 (前年同期比 +20%)	(+) 上期中に水素製造プラントの建設工事が完工 (中型水素製造装置「M-HyGeia」を東邦ガス株式会社へ納入) (+) 船舶向け油清浄機、船舶環境規制対応機器の販売が好調
	営業利益	2,265 百万円 (前年同期比 +4%)	(+) 売上高の増加により売上総利益が増加 (-) 前期の高採算案件による利益が剥落し、原価率が上昇
通期予想	売上高	58,000 百万円 (前年同期比 +21%)	(+) 前期までに獲得した受注残高を順調に消化 (+) 船舶向け油清浄機、船舶環境規制対応機器の販売が好調
	営業利益	4,800 百万円 (前年同期比 +9%)	(+) 売上高の増加により売上総利益が増加 (-) 人件費、研究開発費等の固定費の増加を見込み、 営業利益の伸びは前年同期比9%にとどまる
	年間配当	110 円/株 (前年同期比 ±0円)	● 中間配当50円を決定、期末配当は60円の予定 ● 安定配当を継続

■ 非財務サマリー(2024年度)

トピックス	M&A	株式会社東総を連結子会社化、シナジーの創出を狙う <ul style="list-style-type: none"> ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製品の特性について当社の装置開発への活用を図る FRP 製品事業との協業により相互の売上高の増加及び原価・販売コスト等の低減を図る 公共の維持管理事業に関する知見を両社で共有、充実を図る 当社グループのモノづくりノウハウを東総の製品製造へ活用し生産管理、品質管理の向上を図る
	設備投資	本社・川崎製作所の再整備を決定 <ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオ改革や、新たなモノづくり戦略を推進するための戦略的な事業投資と位置づけ 産学官連携を実践する実験設備をはじめ、オープンイノベーションを実践する研究開発拠点の中核とする

I . 事業概況

セグメント別

エンジニアリング事業

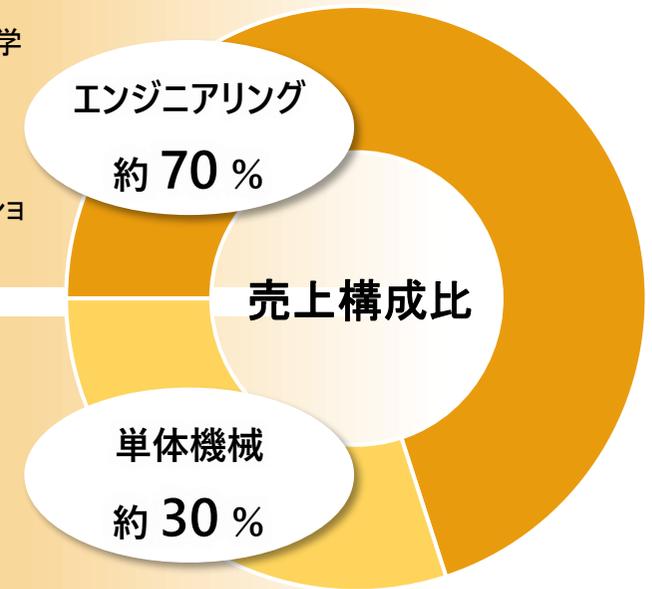


- 都市ガスや水素、下水道などライフラインから、半導体原料や石油化学等のケミカルプラント、医薬品製造まで、幅広く事業を展開
- 水素製造装置の分野でトップシェアを確立
- 再生可能エネルギーである下水バイオガスを原料とする水素ステーションの運営に参画するなど、早期から低炭素水素への対応を展開

単体機械事業

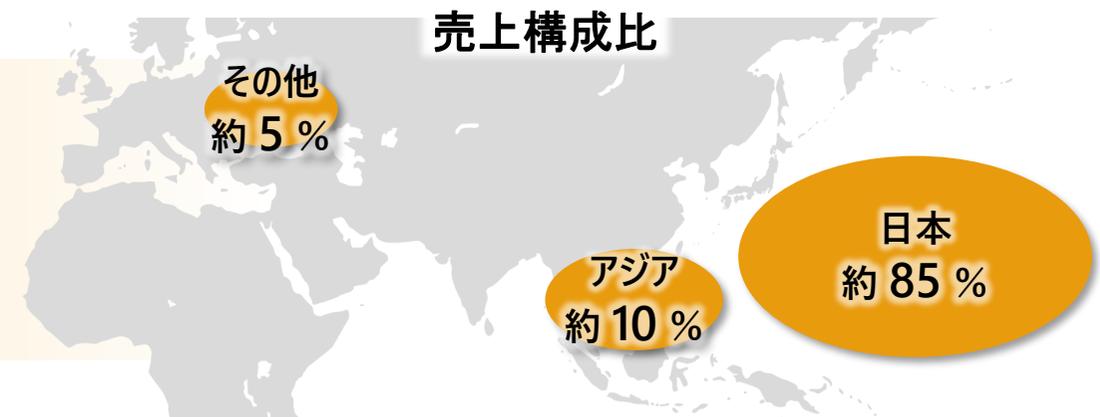


- トップシェアを誇る油清浄機をはじめ、コア技術の1つである分離・ろ過技術を用いた多くの遠心分離機、ろ過機を開発製造
- 近年は、ナノテクノロジー、精密ろ過の分野に注力し、「産業を支える産業」として、これまで培った技術を活かし、さらなるイノベーションを目指す



地域別

- 1970年代以降、顧客企業の海外進出に伴い、東南アジアを中心にプラント建設の実績を蓄積
- 海外大型工事の受注金額に応じて、海外売上比率は、年度により10～30%前後で推移



- GHG排出量削減に資する低炭素な製品ニーズの拡大や、水素をはじめとするクリーンエネルギーへのエネルギー転換は、当社の事業機会に直結

脱炭素

と

エネルギー
安全保障の
強化

の両立要請

- 水素をはじめとするクリーンエネルギーの利活用の流れが活発化
- 再生可能エネルギー源として、バイオガスや藻類バイオマス、バイオ燃料への注目度が上昇
- GHG排出量削減に資する低炭素な製品のニーズが増大
- 政府支援や円安を背景に、プラント建設の国内回帰が加速

当社の事業機会に直結

水素サプライチェーン

廃プラスチックリサイクル

精密ろ過

バイオガス

バイオ燃料

藻類

医薬品製造

化学品プラント

電子材料(半導体)関連プラント

■ エンジニアリング事業(プラント)

事業環境

今後の戦略

- ケミカル関連は、コロナ禍でのサプライチェーン寸断、円安を背景として、原材料を含めて化学品のサプライチェーン国内回帰が継続しており、高い需要が見込まれる
- 半導体関連の投資意欲は継続しているが、分野、規模によっては延期、見直しも発生している

- 高付加価値化、老朽化更新のニーズに対応しつつ、新しい要素、分野を探索していく
- 顧客意向を確認し、より期待に応えられそうな案件に集中していく

- 材料・資材の価格の高止まり傾向は継続中であり、労働時間規制など2024年問題の影響も顕在化しつつある

- 価格、スケジュールとも市況をタイムリーに顧客と共有した上で、計画実現に向けた提案を行う

■ エンジニアリング事業(環境・水素・エネルギー)

事業環境

今後の戦略

- カーボンニュートラルに関する案件が増加するとともに、クリーンエネルギーである水素の利活用、CO₂排出削減の社会的要請が強まっている

- ブルー水素・グリーン水素に対応する水素製造装置やCO₂回収装置の製品開発を推進
- メタネーションなどによるCO₂有効利用の技術開発を図る

- バイオガス関連は脱炭素社会に向けて、民間でのバイオガス利用が活性化

- バイオガス原料による、地産地消型の水素・燃料ガス製造の拡大に向け、大型から小型まで、多様な製品ラインナップ充実を目指す

- 下水関連は更新工事を基に需要は継続、うち、大規模な更新工事は、PPP等のプロポーザル発注形態が増加傾向

- PPP / PFIの実績作りに向け、当社グループ全体で取り組みを強化

■ 単体機械事業

事業環境	今後の戦略
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内生産増強、老朽化更新等、設備投資は堅調 	<ul style="list-style-type: none"> — 需要が堅調な化学・ファインケミカル、医薬、エネルギー・発電、環境設備向け営業活動に注力
<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素化、生産効率向上を目的とした設備投資が具体化 	<ul style="list-style-type: none"> — 医薬品の生産効率向上を目的として開発した、省エネ医薬品製造設備 (iFactory®) および連続回転ろ過機 (CURUPO®) の拡販に注力
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>NOx三次規制</u>に対応する船舶向け<u>EGRエンジン</u>の需要が増加 ● LNGやメタノール等の低炭素燃料と、重油との二元燃料焚き<u>EGRエンジン</u>の需要が増加 	<ul style="list-style-type: none"> — <u>NOx三次規制</u>に対応する<u>EGRエンジン</u>用水処理装置の国内唯一のメーカーという強みを活かし、新たな国内船用エンジン会社向け販路の開拓、受注に注力 — 低炭素燃料と重油との二元燃料焚き<u>EGRエンジン</u>に適應する中大型水処理装置の需要への対応に注力
<ul style="list-style-type: none"> ● 海運・航空業界では、燃料のクリーンエネルギー化が加速 	<ul style="list-style-type: none"> — 船用機械は、<u>バイオディーゼル燃料</u>、アンモニア燃料などの新燃料に適合したクリーンエネルギー対応に注力 — 航空燃料用国産<u>SAF</u>の大規模生産プロセスの実証に協力するなど、クリーンエネルギー対応に注力

Ⅱ. 決算実績

連結損益計算書

- 売上高は、前年同期比 20.2%増
- 営業利益は、売上高の増加により売上総利益が増加したが、前年同期に利益率の高い工事の完工により原価率が改善したことの反動等により原価率が上昇し前年同期比 4.0%増にとどまる

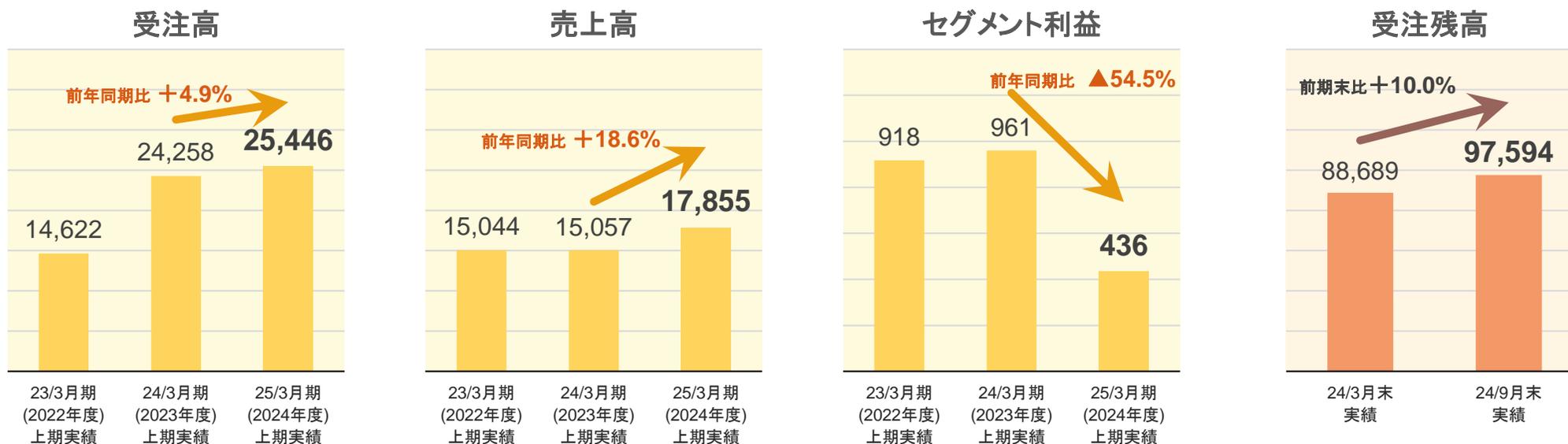
(単位:百万円)

	24年3月期2Q (2023年度2Q)		25年3月期2Q (2024年度2Q)					
	実績	売上比	※2024年7月現在予想		実績	売上比	前年同期比	
			予想	売上比			増減額	増減率
売上高	22,145	—	26,500	—	26,623	—	+4,477	+20.2%
売上原価	16,393	74.0%	—	—	20,843	78.3%	+4,449	+27.1%
販売費及び一般管理費	3,574	16.1%	—	—	3,514	13.2%	▲59	▲1.7%
営業利益	2,177	9.8%	1,950	7.4%	2,265	8.5%	+88	+4.0%
経常利益	2,396	10.8%	1,850	7.0%	2,207	8.3%	▲189	▲7.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,602	7.2%	1,250	4.7%	1,463	5.5%	▲138	▲8.6%
1株当たり中間純利益 (単位:円)	210.39	—	164.28	—	192.43	—	▲17.96	▲8.5%

セグメント別の状況① エンジニアリング事業

決算実績 エンジニアリング事業

(単位: 百万円)



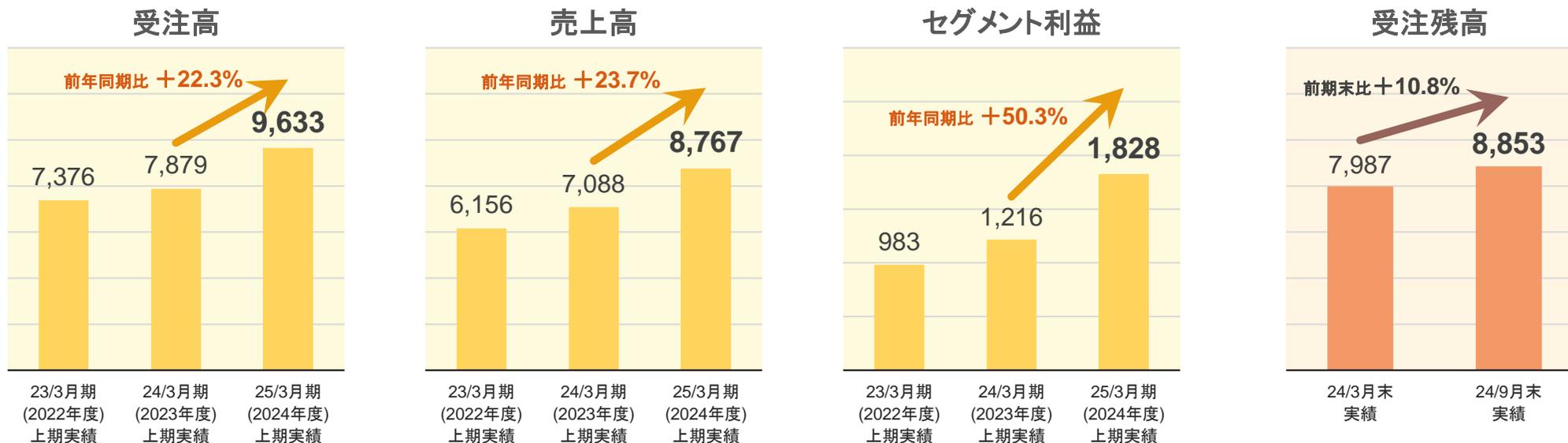
決算実績のポイント

- 受注高 > 国内ケミカルプラントが牽引し、引き続き、高水準の受注高を維持
- 売上高 > 受注済案件(主に国内ケミカルプラント、水素製造設備、下水処理設備)の完工等により、売上高が増加
- セグメント利益 > 売上高の増加により売上総利益が増加
> 過去2年間はプラントの完工時に採算改善したが、今期はその利益が剥落
> 見積設計費、研究開発費等は前年同期比で減少したが、人件費、M&Aに関連するコンサルティング費用、本社事務所の増床による賃借料の増加等により固定費が増加

セグメント別の状況② 単体機械事業

決算実績 単体機械事業

(単位: 百万円)



決算実績のポイント

- 受注高 > 油清浄機の本体および部品、船舶環境規制対応機器の受注が好調
- 売上高 > 油清浄機の本体および部品、船舶環境規制対応機器の売上が寄与し増加
- セグメント利益 > 売上高の増加による売上総利益の増加
> 原価率の良いアフターサービス関連の売上高が増加
> 研究開発費等の販売費及び一般管理費が減少

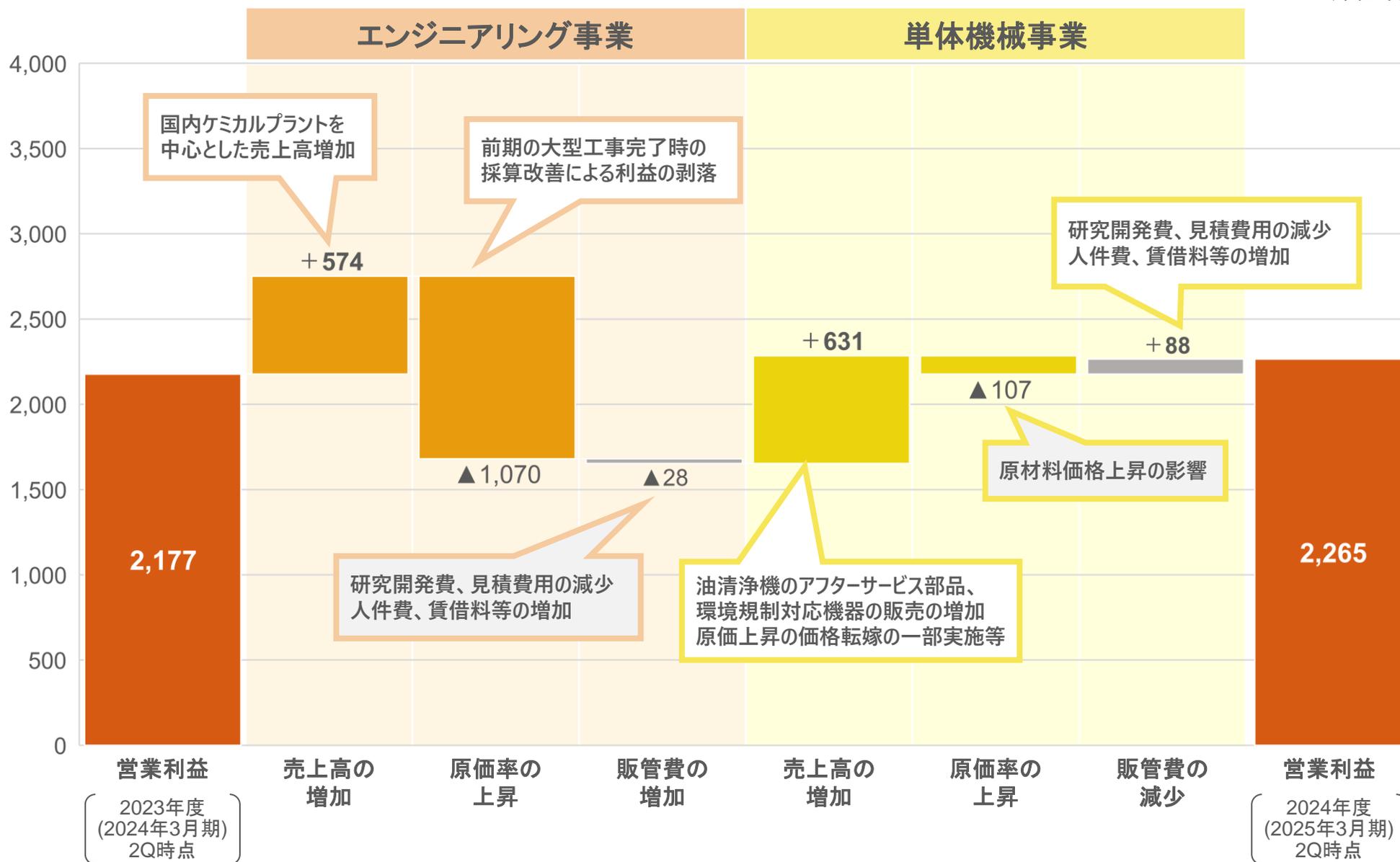
- 人件費の他、M&A関連のコンサルティング費用、販売手数料及び賃借料等の増加により「その他」が増加したが、見積設計費や研究開発費等が減少し、前期比 1.7%減

(単位:百万円)

	24年3月期2Q (2023年度2Q)		25年3月期2Q (2024年度2Q)			
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	
					増減額	増減率
給与・賞与	1,206	5.5%	1,264	4.7%	+57	+4.8%
見積設計費	639	2.9%	421	1.6%	▲217	▲34.0%
減価償却費	66	0.3%	75	0.3%	+8	+12.7%
研究開発費	393	1.8%	200	0.8%	▲193	▲49.1%
その他	1,267	5.7%	1,552	5.8%	+285	+22.5%
合計	3,574	16.1%	3,514	13.2%	▲59	▲1.7%

営業利益の増減要因

(単位: 百万円)



連結貸借対照表

- 総資産は、電子記録債権や仕掛品、前渡金の増加等により増加
- 負債が微増となったが、中間純利益の計上等により純資産が増加したことにより、自己資本比率は前期末より増加し、55.0% (前期末は 54.7%)

(単位: 百万円)

2024年3月末

流動資産 48,260	流動負債 20,902
	固定負債 7,689
	純資産 34,577
有形・無形固定資産 6,845	
投資その他の資産 8,063	

総資産 63,170 百万円

2024年9月末

流動資産 47,774	流動負債 21,351
	固定負債 7,815
	純資産 35,652
有形・無形固定資産 8,728	
投資その他の資産 8,315	

総資産 64,819 百万円

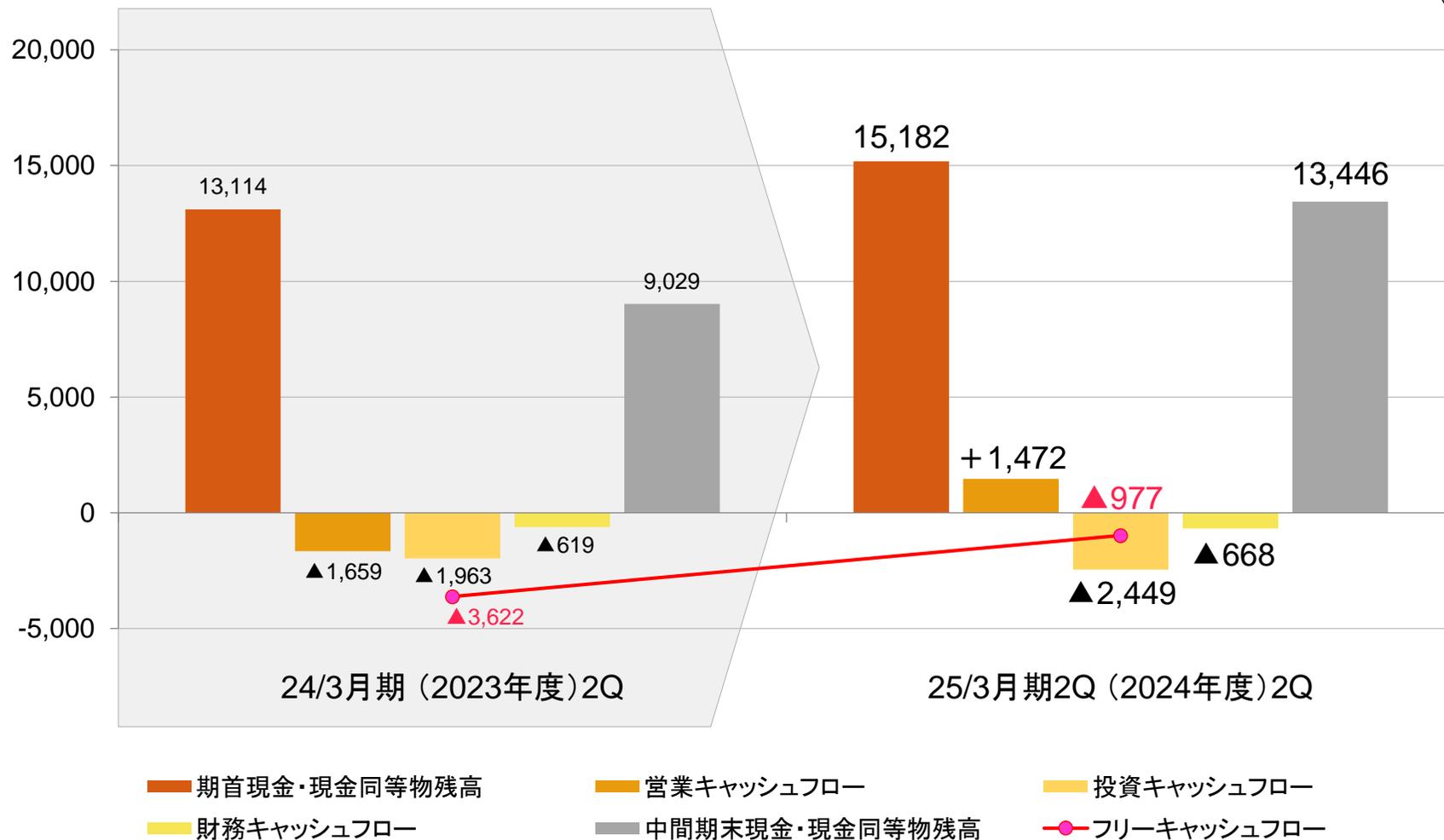
前期比

流動資産	▲485
現金・預金	▲1,736
受取手形、売掛金及び契約資産	▲1,830
電子記録債権	+1,564
有形・無形固定資産	+1,883
投資その他の資産	+251
投資有価証券	+323
流動負債	+449
未払法人税等	▲1,215
契約負債	+2,429
賞与引当金	▲234
固定負債	+125
純資産	+1,074
利益剰余金	+849
その他有価証券評価差額金	+213

連結キャッシュ・フロー計算書

- 税金等調整前中間純利益の計上、契約負債の増加等により、営業キャッシュフローはプラス
- 株式会社東総の株式取得や固定資産の取得等により、投資キャッシュフローはマイナス
- フリーキャッシュフローはマイナスとなったが、前年同期比 2,645百万円増加

(単位:百万円)



Ⅲ. 業績予想

連結業績予想

- 売上高は、高水準の受注残高が売上高の増加に寄与し、580億円を見込む
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、2025年3月期は特別利益の計上を見込んでいないため、前期比 40.7%の減少を予想

(単位:百万円)

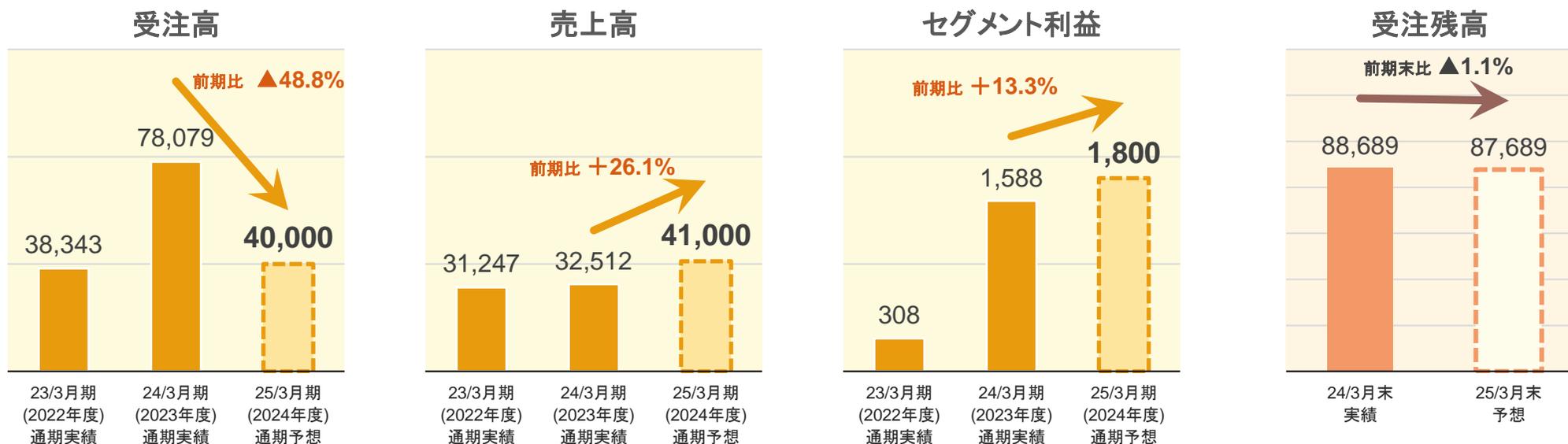
	24年3月期 (2023年度)		25年3月期 (2024年度)					
			2Q		4Q		※2024年10月現在予想	
	実績	売上比	上期実績	売上比	通期予想	売上比	前期比	
増減額							増減率	
売上高	47,774	—	26,623	—	58,000	—	+10,225	+21.4%
売上原価	36,414	76.2%	20,843	78.3%	—	—	—	—
販売費及び一般管理費	6,948	14.5%	3,514	13.2%	—	—	—	—
営業利益	4,410	9.2%	2,265	8.5%	4,800	8.3%	+389	+8.8%
経常利益	4,709	9.9%	2,207	8.3%	4,550	7.8%	▲159	▲3.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,397	11.3%	1,463	5.5%	3,200	5.5%	▲2,197	▲40.7%
1株当たり当期純利益 (単位:円)	708.69	—	192.43	—	420.16	—	▲288.53	▲40.7%

(注)上記の業績予想は、決算発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は 今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります

セグメント別業績予想① エンジニアリング事業

業績推移(予想) エンジニアリング事業

(単位:百万円)



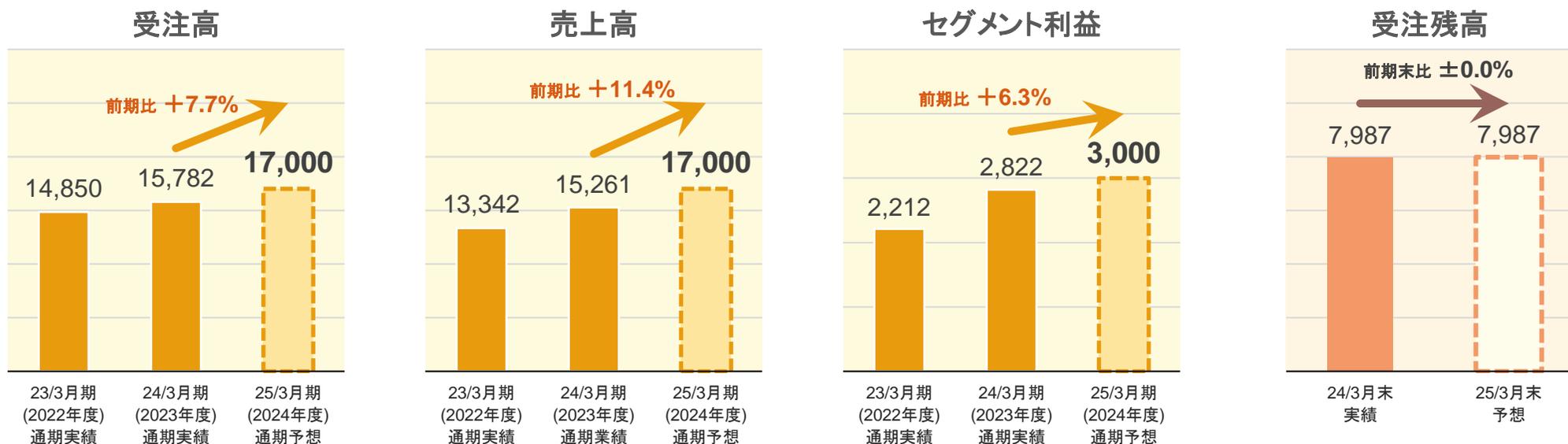
業績予想のポイント

- **受注高** > 前期に大型案件の受注が複数あったため、前期比では減少となるが、国内ケミカルプラントが牽引し、引き続き高水準の受注高を維持できる見込み
- **売上高** > 受注済案件(主に国内ケミカルプラント、水素製造設備、下水処理設備)の完工等により、売上高は前期比で増加の予想
- **セグメント利益** > 売上高の増加により売上総利益の増加を見込むが、原価率の上昇、人件費、研究開発費等の固定費の増加を見込み、売上高の増加に比べセグメント利益の伸びは小さくなる予想

セグメント別業績予想② 単体機械事業

業績推移(予想) 単体機械事業

(単位:百万円)

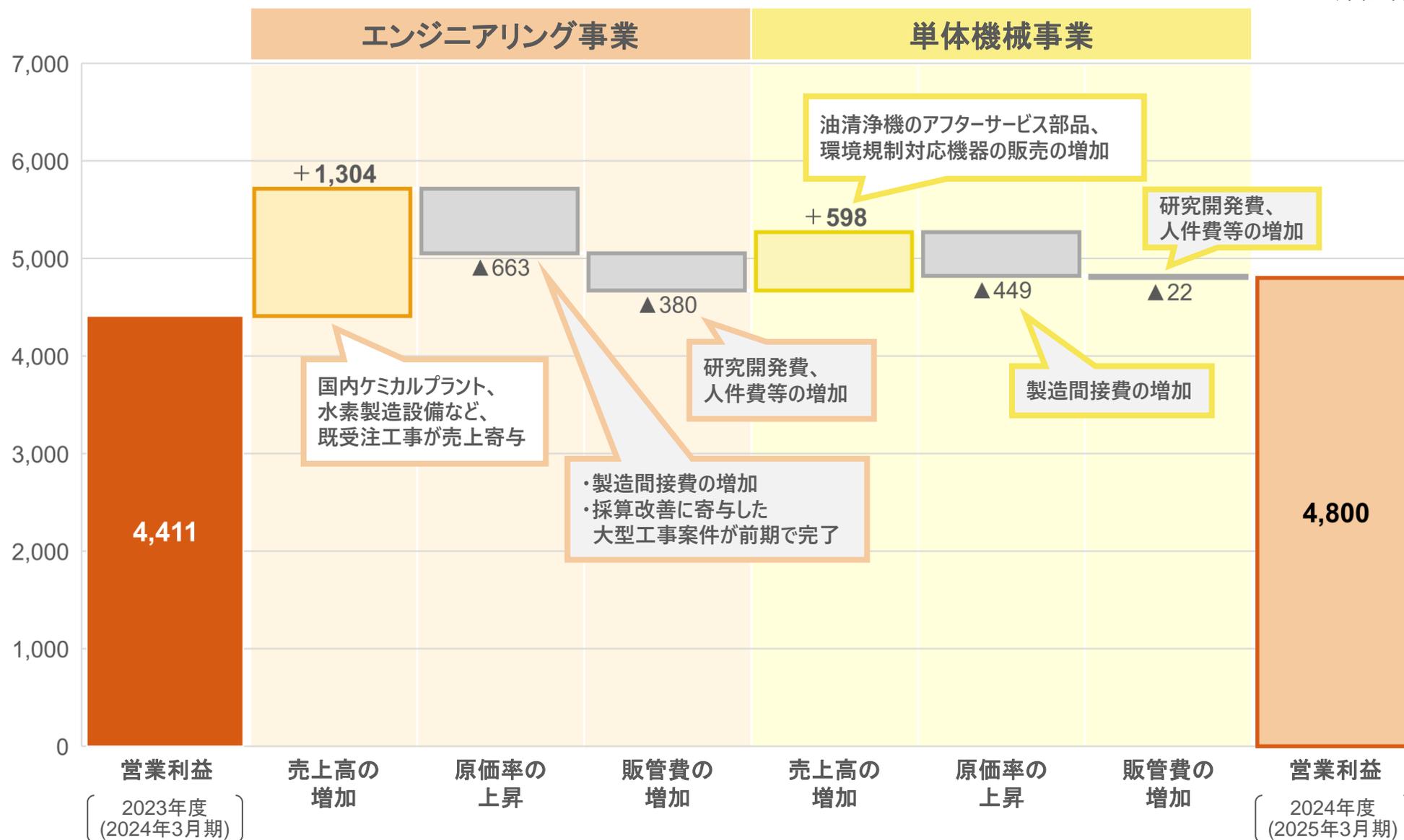


業績予想のポイント

- **受注高** > 中国向け油清浄機本体の他、油清浄機部品、船舶環境規制対応機器が牽引し、前期比で増加の予想
- **売上高** > 中国向け油清浄機本体の他、油清浄機部品、船舶環境規制対応機器の販売が増加しており、前期比で増加の予想
- **セグメント利益** > 売上高の増加による売上総利益の増加を見込むが、人件費、研究開発費等の固定費の増加を加味し、売上高の増加に比べセグメント利益の伸びは小さくなる予想

営業利益予想の増減要因

(単位: 百万円)

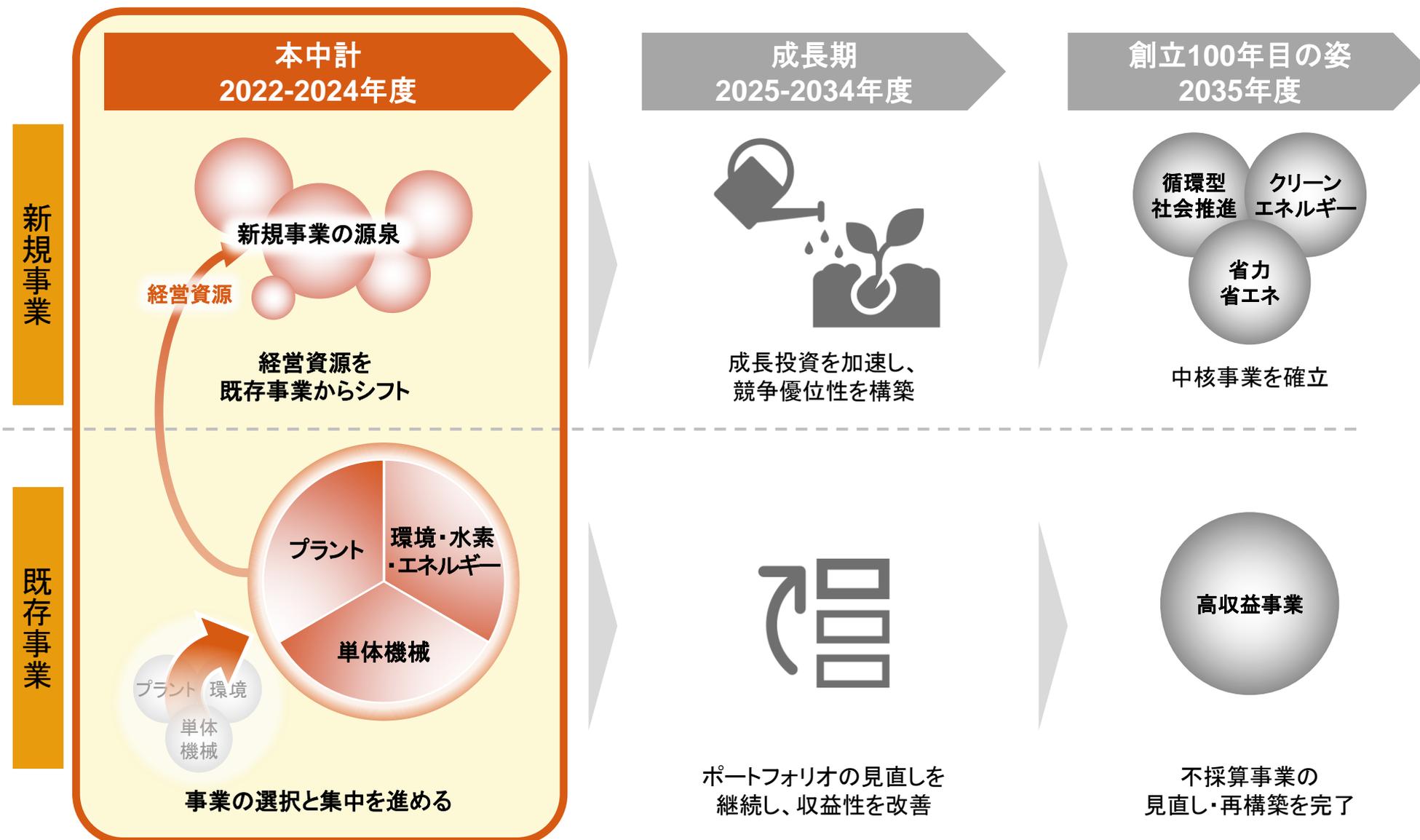


(注)上記の業績予想は、決算発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は 今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります

IV. 中期経営計画 ～取り組み状況～

本中期経営計画の位置づけ

■ 本中計期間は、経営ビジョン実現に向けた成長の足固め期間と位置づける



方針

経営ビジョンで定めた4つの戦略的事業領域実現に向け、戦略的投資を増大し、新規事業創出の足固めを行い、進化と変革への第一歩とする

骨子 ① 新たな事業ポートフォリオの確立

新規事業の創出

4つの「戦略的事業領域」

- ① 持続可能な循環型社会推進事業
- ② 水素を核としたクリーンエネルギー事業
- ③ デジタルを活用した省力・省エネ事業
- ④ 水・食・自然災害等の課題解決に向けた次世代技術開発事業



現中計では、上記①②に関連する分野において、新たなビジネスの確立を目指す

既存事業の再構築および収益性の改善

- 成長性・収益性の観点から事業を再評価
- 必要に応じて
挺入れ・撤退を実施し、
選択と集中を推進

骨子 ② 経営基盤の確立

モノづくり戦略の確立

グループ経営の推進

企業価値の向上

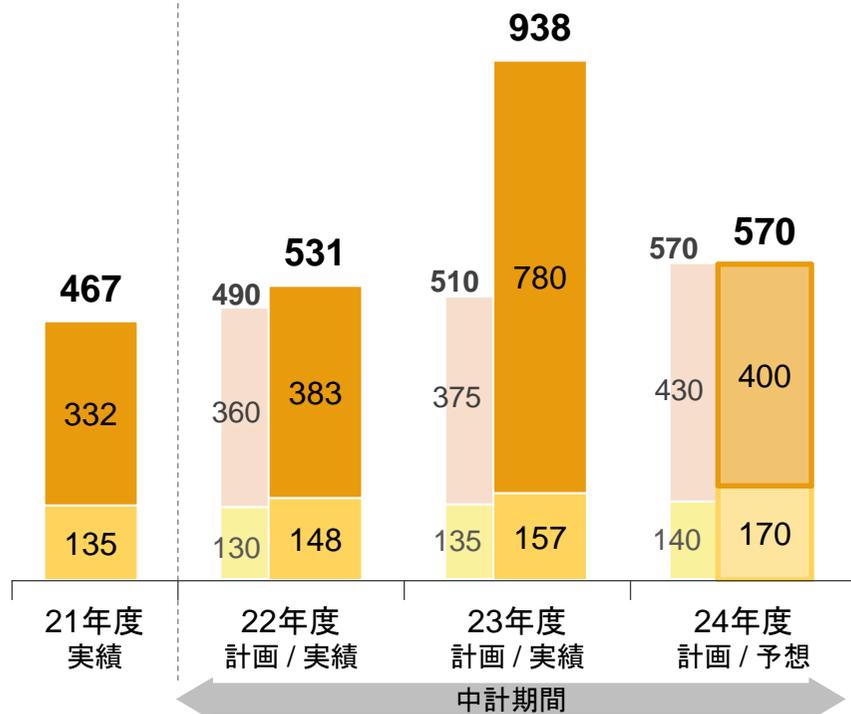
中期経営計画の数値計画と進捗状況①

■ 最終期で、受注高570億円、売上高550億円、営業利益率5.0%以上、ROE7.0%以上を目指す

【連結】受注高

■ エンジニアリング 実績/予想 ■ エンジニアリング 数値計画
■ 単体機械 実績/予想 ■ 単体機械 数値計画

(単位:億円)

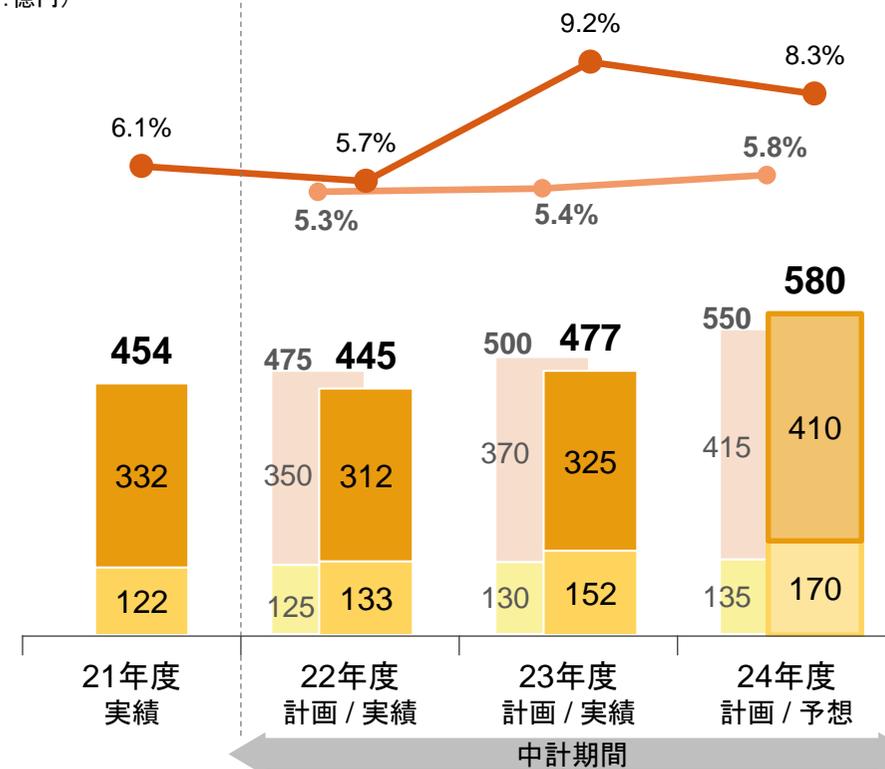


【連結】売上高・営業利益率・ROE

■ エンジニアリング 実績/予想 ■ エンジニアリング 数値計画
■ 単体機械 実績/予想 ■ 単体機械 数値計画
— 全社営業利益率 実績/予想 — 全社営業利益率 数値計画

ROE	数値計画	—	6.0%以上	6.0%以上	7.0%以上
実績/予想	9.7%	—	10.6%	16.6%	—%

(単位:億円)

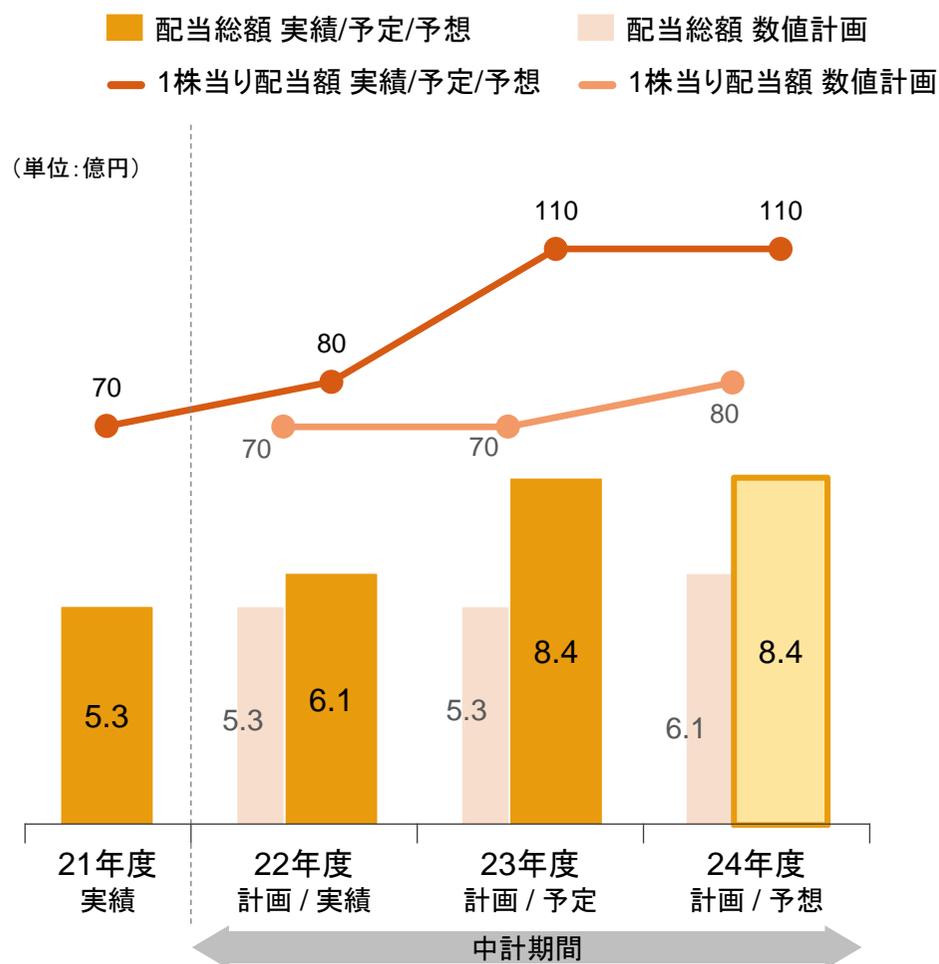


中期経営計画の数値計画と進捗状況②

■ 安定的に利益を確保し、常に70円以上の安定配当の実現を目指す

(原則として25%以上の配当性向)

【連結】配当総額・1株当り配当額



【連結】配当性向

	21年度	22年度	23年度	24年度
		← 中計期間 →		
	実績	計画/実績	計画/予定	計画/予想
計画	—	25.0%	25.0%	25.0%
実績/予想	20.9%	20.0%	15.5%	26.2%

配当性向について

固定資産や政策保有株式の売却等の特別利益を計上した年度において、配当性向が一時的に低下しておりますが、こういった特別利益は、経営ビジョン実現に向けた「戦略的投資」の原資としてM&Aや川崎製作所再整備等への活用を予定しており、特別利益を考慮しない配当性向は、各年度とも目標水準(25%)を超える割合となっております。

当社は、経営ビジョン実現に向けた戦略的投資を通じて、中長期的な企業価値の向上、および株主還元の増強を目指してまいります。

配当方針

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております

戦略的事業領域に係る主な取り組み①

クリーンエネルギー

取り組み内容

取り組み状況

■ ブルー水素対応の水素製造装置の開発

(関連事業)
オンサイト水素製造装置
「HyGeia」シリーズ

- PSA(圧カスイング吸着)方式によるCO₂回収装置の実証機を川崎製作所内に設置

→ CO₂を高効率で回収できる装置の早期実用化を目指し、7月より実証試験を開始

- 膜分離法によるCO₂回収の実証研究(NEDO事業)も4月より開始



川崎製作所内に設置した二酸化炭素回収装置実証機(手前)

■ 微細藻類の培養に係る研究開発

(関連事業)
三菱化工機アドバンス(株)
都市型微細藻類培養装置
フォトバイオリアクター

- 連結子会社である三菱化工機アドバンス(株)が、環境保全型ハイブリッド農業の研究施設へ、微細藻類培養用ガラス管式フォトバイオリアクターを納入

→ 清掃工場からのCO₂を利用し、微細藻類の安定・大量生産を行う技術開発を予定

- ちとせグループの「MATSURI」プロジェクトで微細藻類の分離・抽出技術を検討中



フォトバイオリアクター

戦略的事業領域に係る主な取り組み②

取り組み内容

■ 油清浄機の用途開発

(関連事業)

油清浄機「三菱セルフジェクター」シリーズ



プロジェクトLOTUSにて三菱セルフジェクターを搭載する自動車専用船のイメージ

取り組み状況

- 日本郵船(株)等が本年6月から実施している、船舶でのバイオディーゼル燃料の長期利用プロジェクト(プロジェクトLOTUS)への協力を決定
 - 油清浄機の分離性能やエンジンへの影響調査、メンテナンス性確認等の支援に取り組み中
- バイオディーゼル燃料に対応した油清浄機部品を販売開始
 - 既存船で使用されている油清浄機の運用・構造を変更せず、部品交換により、バイオディーゼル燃料対応が可能
- 廃食油からSAFを製造する国内初の大規模生産実証に参画中
- SAFやバイオディーゼル燃料の製造における使用を検討中
- 藻類濃縮プロセスなどへの用途開発も加速

戦略的事業領域に係る主な取り組み③

取り組み内容

- 電界ろ過法を用いた世界初のろ過技術の展開

(関連事業)

電界フィルター®「Ele-Fil®」

取り組み状況

- 半導体用途や水処理用途など、用途開発のためのサンプル試験を実施中
- 更なる用途開発のため、食品膜・分離技術研究会、食用加工油脂技術協会、化学工学会招待講演にて、電界ろ過法の講演を実施

次世代技術開発



電界フィルター®「Ele-Fil®」



電界ろ過法に係る講演の様子

その他事業に係る主な取り組み①

エンジニアリング事業

事業内容

主な実績・取り組み状況

■ 水素製造装置



小型オンサイト水素製造装置「HyGeia-A」

- オンサイト水素製造装置「HyGeia」シリーズの出荷は、半導体、電子材料、カーボンニュートラル向けに底固く推移
- HyGeiaシリーズの出荷基数推移

22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期(予定)
6基	2基	6基	11基

- カーボンリサイクル試験高炉向けの水素製造装置「HyGeia-A」を7基製作して出荷

■ 吸蔵合金水素圧縮機及び水素吸蔵合金配送システム



水素吸蔵合金配送システムの展示
(全国都市緑化かわさきフェアでの電源供給の様子)

- 吸蔵合金水素圧縮機の試験運転を実施
 - 2024年4月に改良機の実証試験を実施
低温排熱を利用するシステムの開発を継続中
- 水素吸蔵合金配送システムの実証を、各種イベントにおける電源供給により実施(2024年度上期中に6件を実施)
 - 2025年度中の商業利用開始を目指して、実証試験結果の蓄積を継続

その他事業に係る主な取り組み②

事業内容

主な実績・取り組み状況

- 油清浄機
三菱セルフジェクター(SJ)
シリーズ



三菱セルフジェクター「SJ-H」シリーズ

- EGRエンジンシステム用
排水処理装置



- 脱炭素に向けた船舶の減速運航やLNG・メタノールを燃料とする新造船需要の高まりを追い風に、国内シェアの維持と中国シェアの拡大により受注が好調
- 中長期的にはアンモニアや水素等の脱炭素燃料に対応するエンジンの開発、新造船への搭載が見込まれるが、二元燃料焚きエンジンが主流となり、燃料油処理用途の油清浄機需要は継続するものと想定
- NOx三次規制対応船の増加、及びEGRエンジンの需要増に伴い受注が堅調
- LNGやメタノール等低炭素燃料焚きエンジンに適應した型式を市場投入し、ラインナップとして展開

株式会社東総を連結子会社化

● 想定シナジーの概要

シナジーの元となる主な技術・ノウハウ	見込まれるシナジー
<ul style="list-style-type: none"> ■ ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製品事業 <ul style="list-style-type: none"> > 東総の主力製品 	<ul style="list-style-type: none"> → FRPの特性を、当社「戦略的事業領域」の装置開発へ活用し成長分野の需要対応力を強化 → 協業による相互の売上高の増加及び原価・販売コスト等の低減
<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共の維持管理事業に係るノウハウ <ul style="list-style-type: none"> > 両社の公共設備維持管理業の知見(下水処理等) 	<ul style="list-style-type: none"> → グループ全体への収益貢献、 → 知見の共有
<ul style="list-style-type: none"> ■ モノづくりノウハウ <ul style="list-style-type: none"> > 当社が創業来培ってきたケイパビリティ 	<ul style="list-style-type: none"> → 東総における生産管理・品質管理向上

経営ビジョンの実現

● 株式会社東総 企業概要

- 名称: 株式会社東総
- 所在地: 秋田県秋田市新屋豊町1番58号
- 代表者: 代表取締役社長 根木 貴晴 / 代表取締役副社長 福井 俊治
- 事業内容:
 1. 強化プラスチック(FRP)製品の製造・販売、資材の販売 (プラスチック事業部)
 2. 設備維持管理業務(プラント事業部)
- 資本金: 50百万円
- 設立年月日: 1967年5月10日



フィラメントワインディング法によるFRP生産設備(マンドレル)

事業基盤の再編

● 本社・川崎製作所の再整備を決定



新本社・川崎製作所の外観図 (イメージ) ※黄色枠内が再整備の範囲

● 目的

- 経営ビジョンで掲げる4つの戦略的事業領域の確立に向けた事業ポートフォリオ改革のための戦略的事業投資
- 産学官連携を实践する実験設備をはじめ、オープンイノベーションを实践する研究開発拠点の中核とする
- 設計の工夫(緑地帯、交流テラスの設置等)により、従業員エンゲージメントの強化と、労働生産性の向上を図る
- 老朽化した施設(主に戦後間もなく建設した設備)のBCP対策

● 環境配慮

- 太陽光・水素発電による創エネルギー、センサー類によるエネルギー制御等による創エネ・省エネを検討
- ZEB Ready の取得を目指し、将来的には Nearly ZEBの取得も視野に

ESGに係る取り組み

E 環境関連

■ GHG排出量削減を支援する DHL Express の「GoGreen Plus」を適用開始

- > 国際空輸におけるGHG低排出サービスを、6月の輸送分から適用開始
- > 持続可能な航空燃料(SAF)の使用により、航空輸送に伴うCO₂排出量を30%相当削減(インセット)可能

Delivered by



S 社会関連

■ 川崎ブレイブサンダースとのオフィシャルスポンサー契約を締結

- > バasketボールを通じた、よりよい社会の共創を目指す
 - 当社が経営ビジョンに掲げる「持続可能な発展に挑戦し、快適な社会を実現する」取り組みを強化
 - 地域社会の活性化やスポーツ文化施設の価値向上等を、川崎ブレイブサンダースと共に創出



■ 水素吸蔵合金配送システムにより、イベント会場に水素由来の電力を供給

- > 那須電機鉄工株式会社、日本フィルコン株式会社との共同実施、2023年8月より17件のイベントへ協力



配送システムの電力で水が循環する花壇

G ガバナンス関連

■ 本年6月の株主総会にて3名の女性取締役が就任、女性比は27%(役員改選前は10%)へ上昇

- > 取締役会のジェンダーダイバーシティが向上

1 資本コスト

主な取り組み方針 **新規事業創出と既存事業の収益性向上による企業価値の最大化**

施策 収益性の評価指標として採用しているROICについて、各要素を分解した「ROICツリー」を各事業部へ展開し、収益性の向上を図る



2 株価(PBR)

主な取り組み方針 非財務情報の開示充実

施策

- > 人権方針を策定(2024年4月に発表)
- > 「統合報告書」の発行(2024年版を発行済)
- > 「個人投資家向けIR説明会」を開催(2024年も12月に開催予定)
- > ホームページをリニューアル(2024年4月に全面リニューアル) ...など

実績	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
株価	2,007 円	2,237 円	4,125 円
PBR	0.56 倍	0.56倍	0.91倍

2024年9月末

3,535 円

0.75 倍

- 株価は上昇傾向
- PBRも改善の傾向

今後も、サステナビリティに係る情報を中心に、非財務情報の開示拡大を図る

英文開示

- 決算関係書類
- ホームページ など

人権

- 人権デューデリジェンス
- リスク評価 など

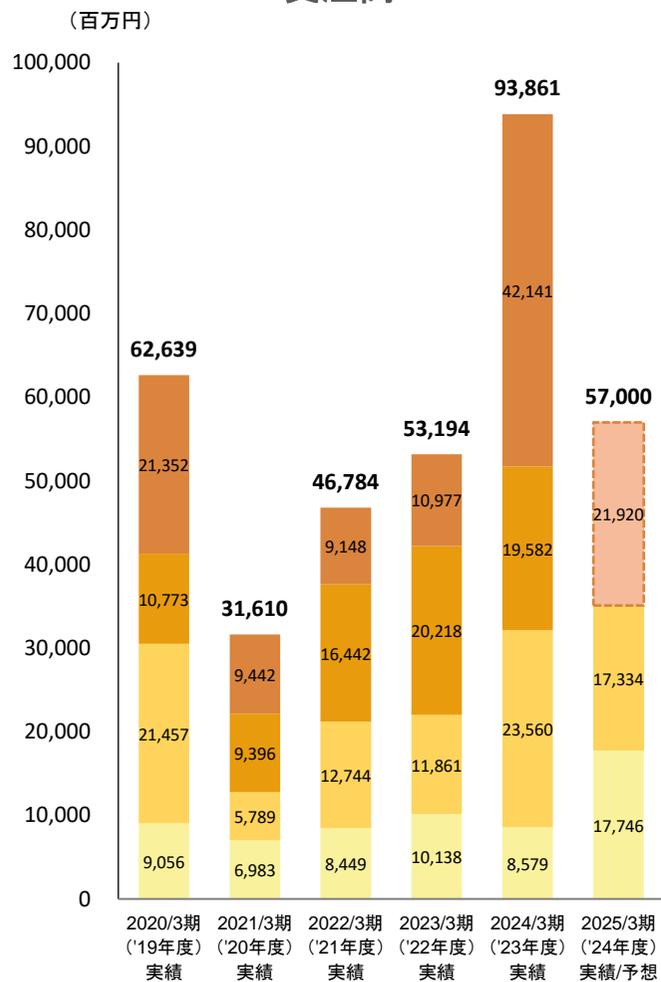
気候変動

- GHG排出量
- 排出削減の取り組み など

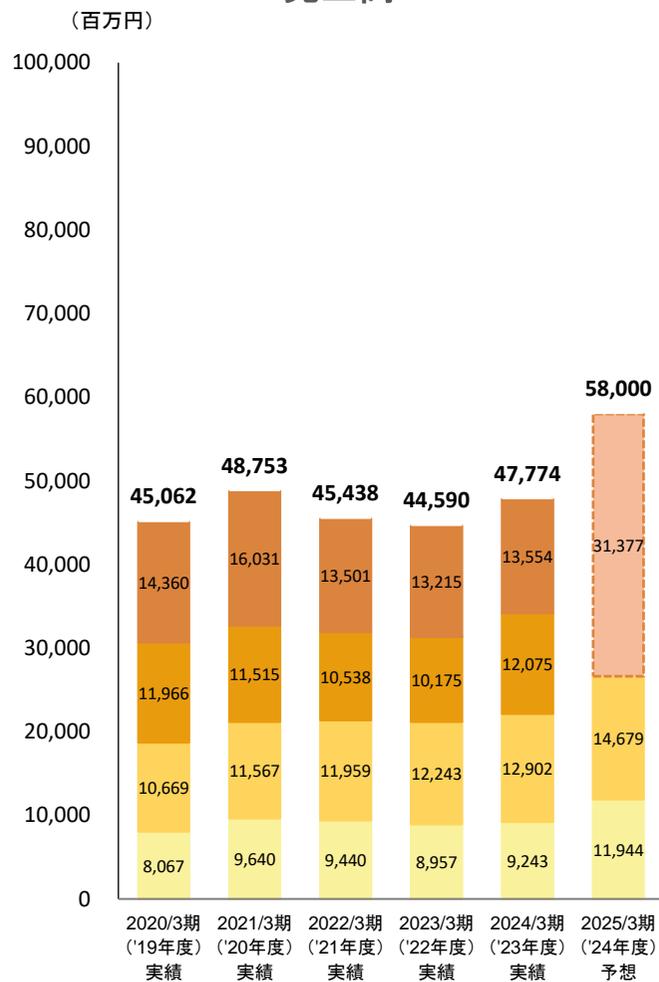
Appendix 1.

過去の業績推移

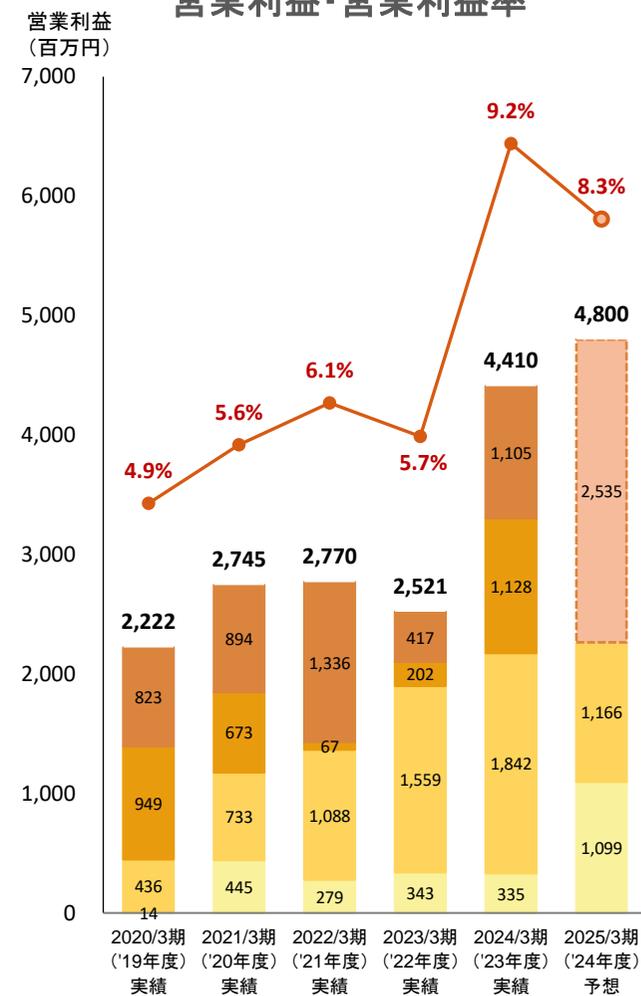
受注高



売上高



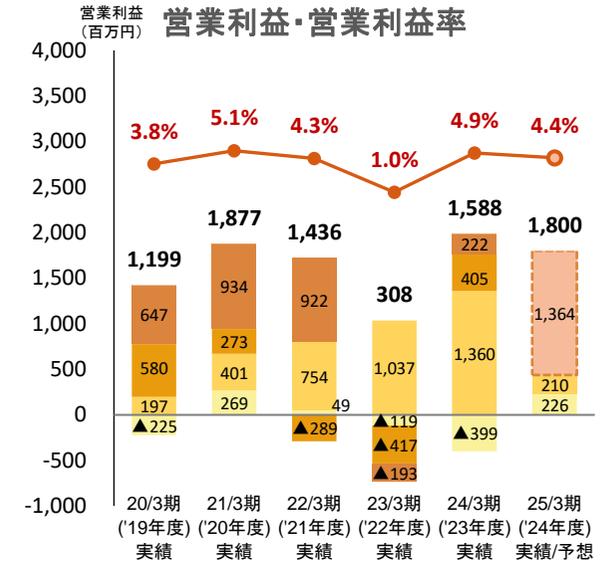
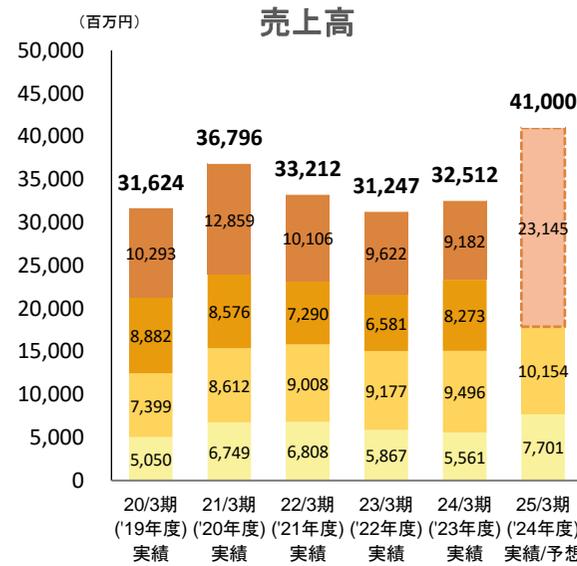
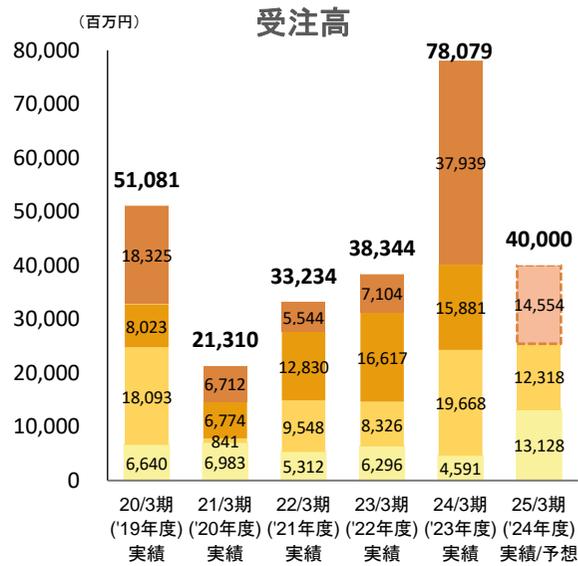
営業利益・営業利益率



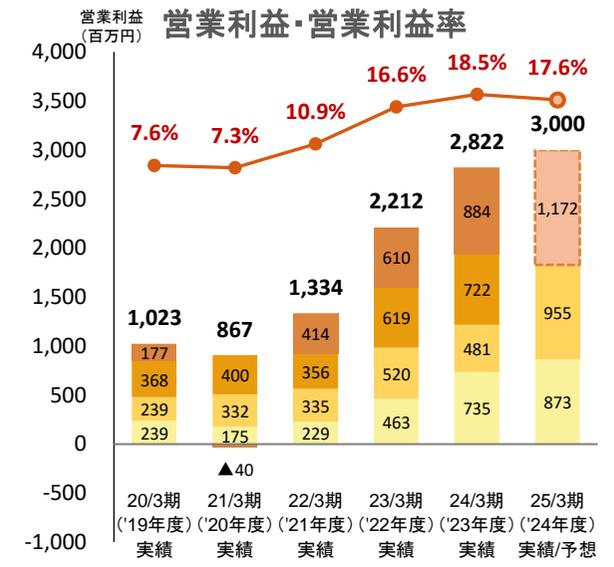
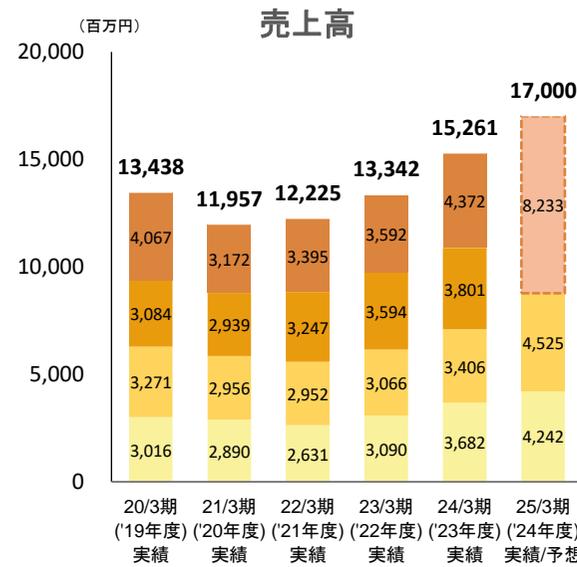
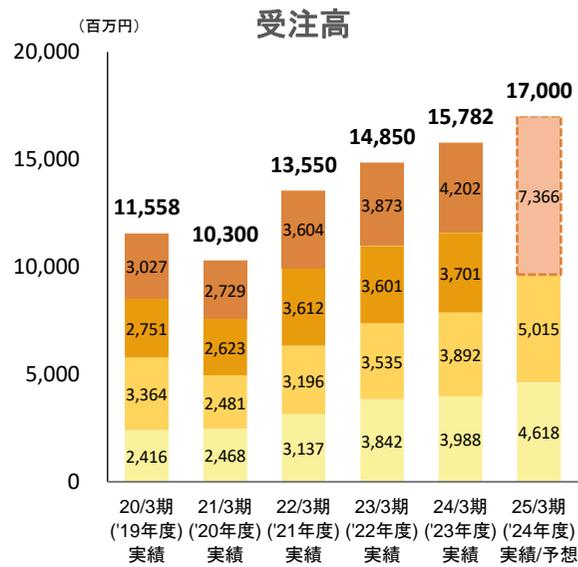
1Q実績
 2Q実績
 3Q実績
 4Q実績
 3Q+4Q予想
 営業利益率/年

業績の推移(セグメント別)

エンジニアリング事業

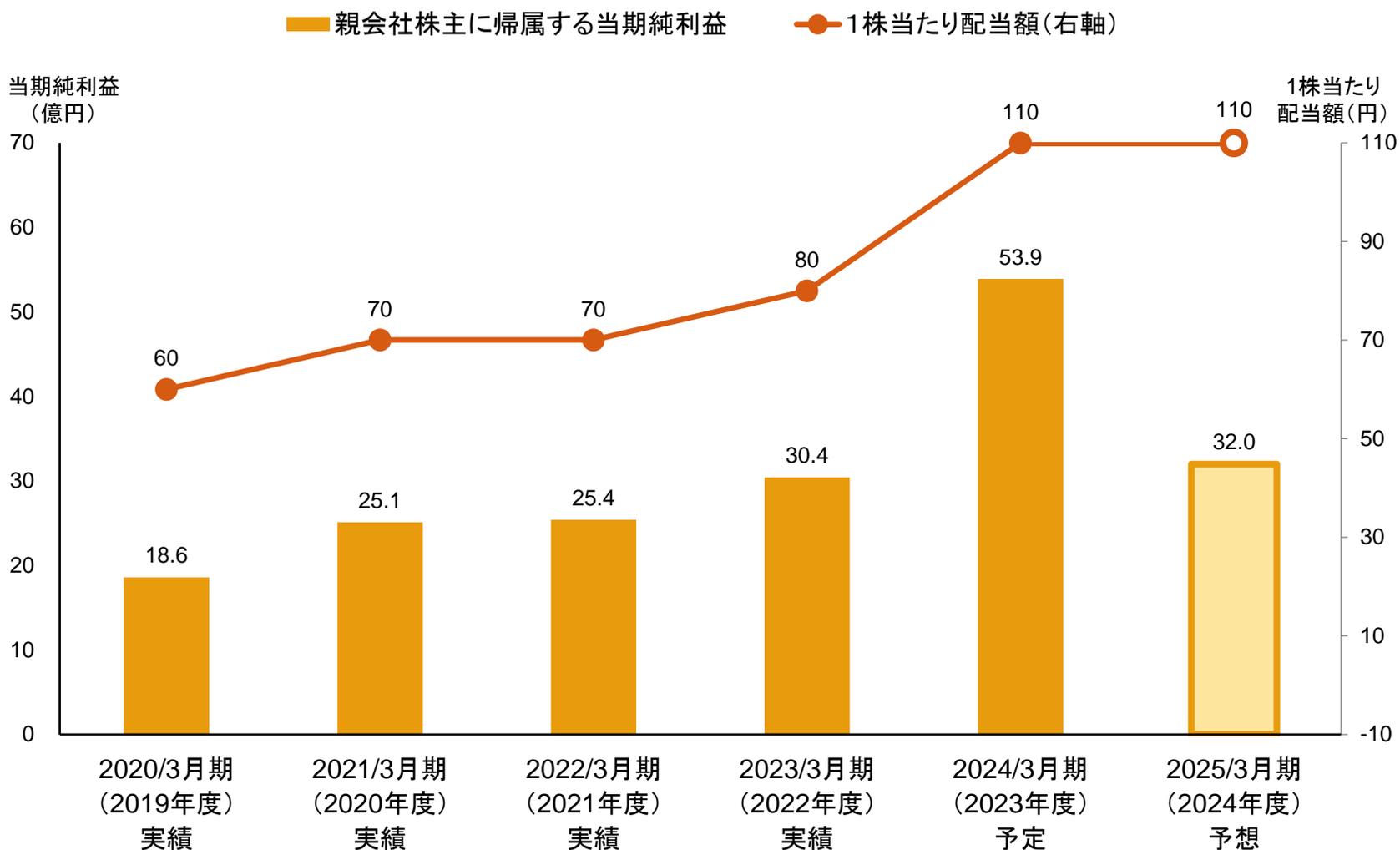


単体機械事業



1Q実績 2Q実績 3Q実績 4Q実績 3Q+4Q予想 営業利益率/年

(参考) 配当推移

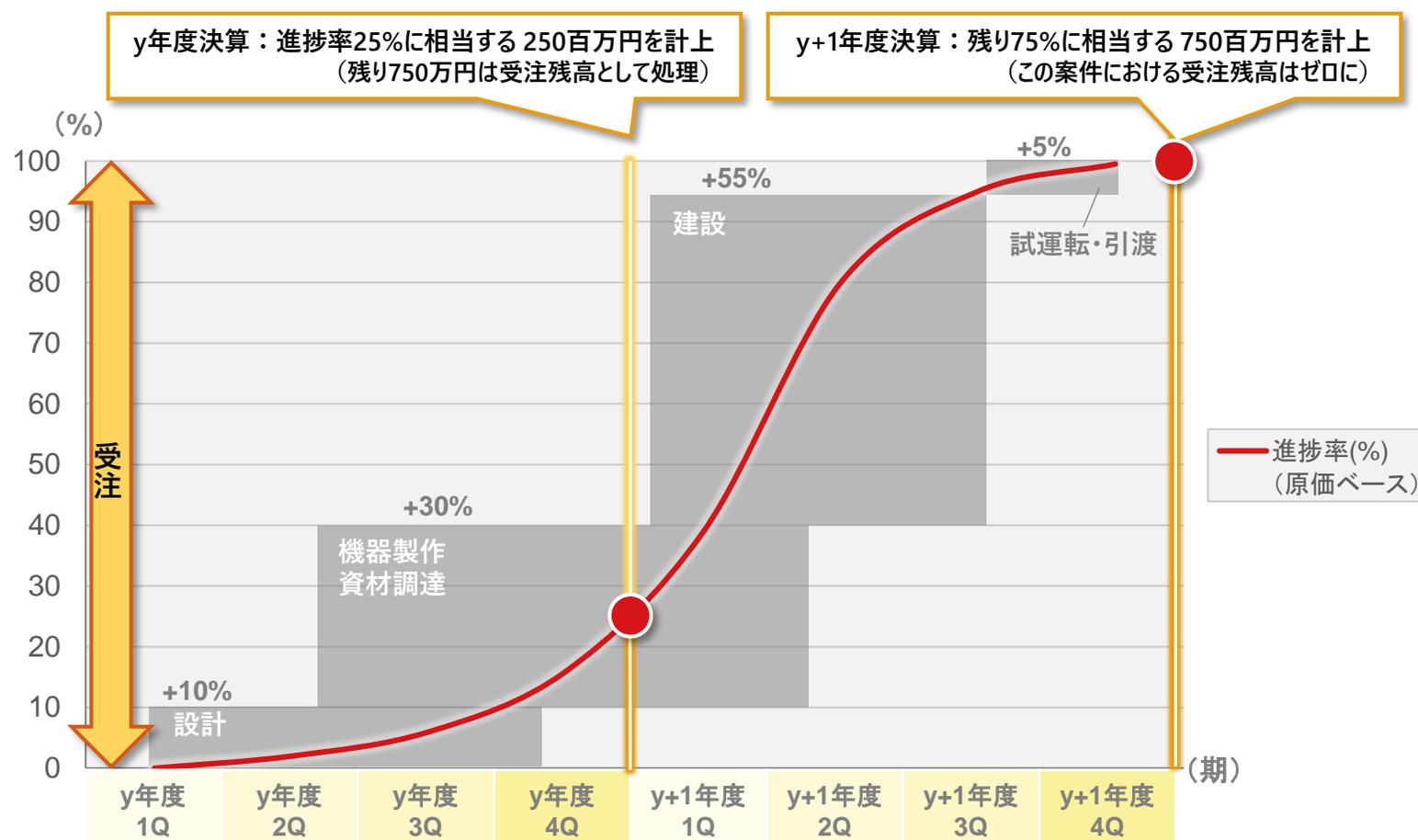


配当総額	4.61億円	5.37億円	5.37億円	6.14億円	8.45億円	8.45億円
配当性向	25.2%	21.1%	20.9%	20.0%	15.5%	26.2%

- エンジニアリングに係る工事契約の多くは、進捗度に応じて収益を認識(下図のイメージ)
- 各種単体機械の製品販売の多くは、製品の引渡時点で収益を認識

工事案件における収益認識のイメージ(工事進行基準)

- 契約金額10億円
 - 工期2年
- の条件で受注した、
仮の工事請負案件の
収益認識のイメージ



Appendix 2.

会社概要

会社概要

(2024年3月31日現在)

商号	三菱化工機株式会社 (Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.)
代表取締役	取締役社長 田中 利一 常務取締役・企画管理統括本部担当 齋藤 雅彦
本社	本社: 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
	本社事務所: 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館
設立	1949年9月(創立:1935年5月)
資本金	39億5,697万5千円
連結 従業員数	957名
事業内容	各種プラント・環境設備及び 各種単体機械等の設計、製作、据付、販売

上場区分	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6331
業種区分	機械
発行可能 株式総数	16,000,000 株
発行済 株式数	7,913,950 株
単元株式数	100 株
大株主	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 明治安田生命保険相互会社 三菱化工機取引先持株会 三菱重工業株式会社 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 三菱化工機従業員持株会 JPモルガン証券株式会社 株式会社横浜銀行 東京海上日動火災保険株式会社 セントラル短資株式会社

事業所一覧 (2024年11月現在)

国内拠点

- 本社
- 支社・支店・事業所
- 営業所
- 工場
- 海外事務所
- 連結子会社
- 非連結子会社



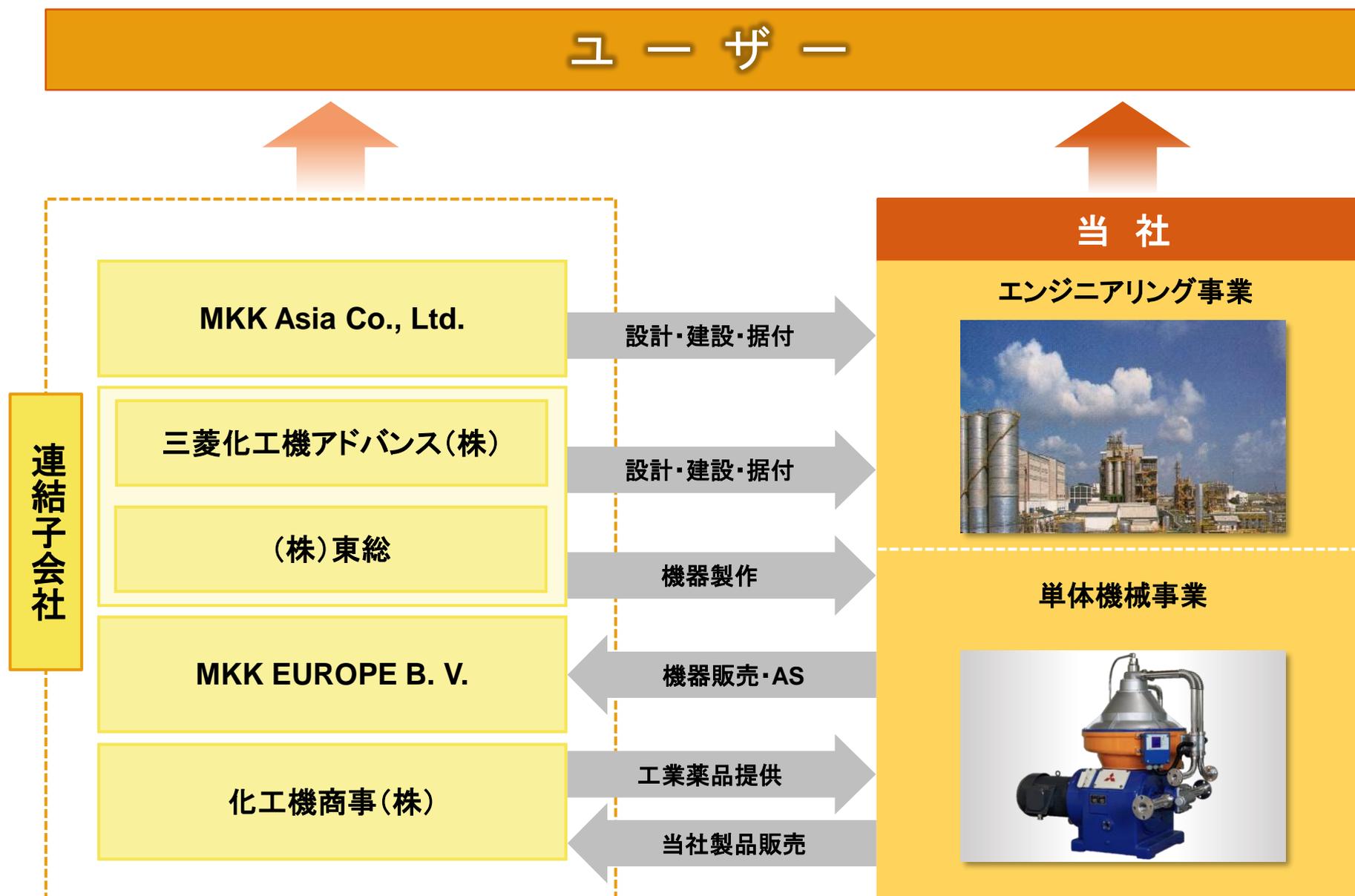
海外拠点



本社	● 本社	営業所	○ 営業所 (東北、横浜、名古屋、広島、九州、沖縄)
	● 本社事務所	工場	● 川崎製作所 ● 鹿島工場
支社・支店 ・事業所	○ 大阪支社 ○ 四日市事業所	海外事務所	● 台湾支店 ● マレーシア営業所 ● インドネシア駐在員事務所

グループ会社	連結子会社	● 三菱化工機アドバンス株式会社 ● 北九州工場 ● 化工機商事株式会社 ● 株式会社東総*1 ● MKK Asia Co., Ltd.(タイ) ● MKK EUROPE B.V.(オランダ)
	非連結子会社	● MKKビジネスプラス株式会社*2 ● 菱化機械技術(上海)有限公司(中国)

*1 株式会社東総は、2024年6月28日に連結子会社となりました *2 MKKビジネスプラス株式会社を、2024年11月1日に非連結子会社として設立しました



Appendix 3.

事業概要

■ 当社は、ケミカル・電子材料関連プラント、水素・エネルギープラント、環境設備の建設・エンジニアリングと各種単体機械の製作を軸に事業を展開

エンジニアリング事業

プラント

化学品プラント

電子材料(半導体)関連プラント

ファインケミカルプラント

植物油プラント

食品・バイオ医薬品プラント



環境・水素・エネルギー

水素製造装置

水素サプライチェーン関連装置

バイオガス関連装置

廃棄物処理設備

再生可能エネルギー関連装置



下水処理設備

ごみ埋立地浸出水処理設備

脱臭装置

LNG・都市ガス関連装置

石油精製関連装置



単体機械事業

油清浄機・遠心分離機

ろ過機

攪拌機

船舶環境規制対応機器

海水取水用除塵装置



トップシェア製品・コア技術の歩み

- 日本の化学工業の発展と共に、国内外の新技术と当社が培ったノウハウを組み合わせることで、環境分野をはじめ、エネルギー、船用・産業機械分野などで、その時代の社会課題・ニーズに対応

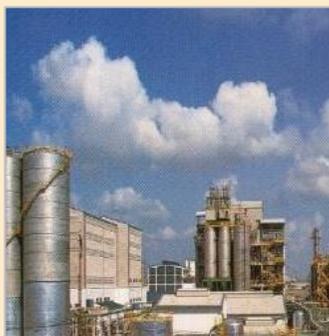
セグメント・事業部門		主な製品・サービス分野	1930~40年代	1950~60年代	1970~80年代	1990~2000年代	2010年代~
			海外技術の 国産化要請に対応	急増した消費需要に 伴う設備需要に対応	環境汚染防止ニーズ に対応しつつ、 海外市場開拓を推進	クリーンエネルギー 関連設備への対応	技術・製品開発を通じて 持続可能な社会の 実現に貢献
エンジニアリング事業	プラント	ケミカルプラント建設					
		海外プラント建設					
	環境・ 水素・ エネル ギー	下水処理設備					
		産業排水処理設備					
		大気汚染対策技術					
		水素製造装置					トップシェアを確立
		LNG関連設備					
単体機械事業	油清浄機					トップシェアを確立	
	船舶環境規制対応機器						
	ろ過装置						
	遠心分離装置						
	除塵装置・攪拌機						



実績の積み重ねにより、コア技術（固体・液体・気体の分離）を形成・高度化



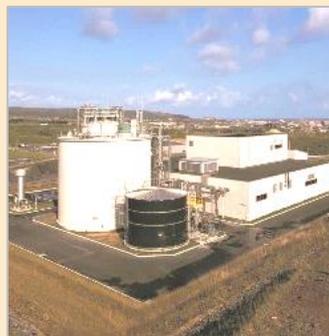
エンジニアリング事業



▶ ケミカルプラント建設



▶ 水素製造装置



▶ バイオガスシステム



納入先



エネルギー会社、化学会社、
食品会社、半導体メーカー、
下水処理場 など

設備

水素製造装置、
LNG関連設備、
電子材料(半導体)関連プラント、
廃棄物処理設備 など

フィジビリティ・スタディ

提案

引合

見積

受注

設計

機器製作、
資材調達

建設

試運転、
引渡

運用、
保守



単体機械事業



自社工場(本社・川崎製作所)



▶ 船用機械

▶ 産業機械

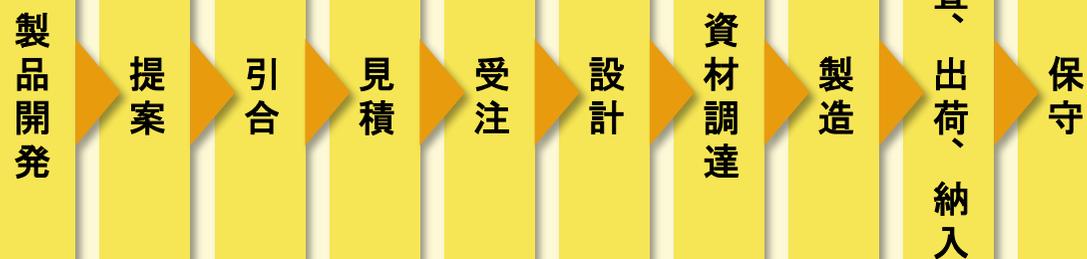
納入先



造船所、化学会社、食品会社、
医薬会社、非鉄金属会社、
エネルギー会社 など

設備

油清浄機、遠心分離機、
ろ過機、除塵機、
船舶環境規制対応機器
など



■ 2035年の中核事業化を目指し、持続可能な社会の実現に資する戦略的事業領域を推進

		～2022年度 (2023年3月期)	～2023年度 (2024年3月期)	～現在(2024年11月)
循環型社会 推進事業	廃プラスチック リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃プラスチックのガス化・メタノール化実証事業開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃プラスチックのガス化・メタノール化実証試験の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃プラスチックのガス化・メタノール化実証試験を継続中
	バイオ燃料	<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃食用油由来のバイオ燃料を用いた実船試験で油清浄機の運用検証を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃食用油からSAFを製造する国内初の大規模生産実証設備向けに、三菱ディスクセパレータを受注 ■ 植物油由来のバイオ燃料(SVO)を用いた国内初の実船試験で油清浄機の運用検証に協力 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 船舶用バイオディーゼル燃料の長期利用プロジェクトへの協力が決定 ■ バイオディーゼル燃料に対応した油清浄機部品を販売開始
	バイオガス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 排出汚泥量の削減とバイオガスの増収ができる汚泥熱可溶化装置を初納入 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 汚泥熱可溶化装置が「令和5年度新エネ大賞」の新エネルギー財団会長賞を受賞 	
	CO ₂ 回収			<ul style="list-style-type: none"> ■ 膜分離法によるCO₂分離回収型水素製造装置の検討がNEDO事業に採択 ■ PSA法によるCO₂回収の実証を開始
クリーン エネルギー 事業	水素製造	<ul style="list-style-type: none"> ■ 下水バイオガス原料水素の普及を目指し協議会に参画 ■ 低炭素水素の製造プロセス開発に取り組み中 ■ カーボンニュートラル目的案件への納入実績が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ トヨタグループのタイにおけるバイオガス由来水素の製造プロジェクトへ、水素製造装置を納入 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製鉄におけるCO₂削減実証事業より、水素製造装置を受注
	水素 サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吸蔵合金水素圧縮機を開発中 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水素の運搬に資する取り組みを実施 ・水素吸蔵合金配送システムを実証 ・アンモニア用途開発の協働を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■ SPERA水素用の設備をシンガポールへ納入
	藻類	<ul style="list-style-type: none"> ■ 藻類の培養・収穫、成分抽出を実証中 ■ ちとせグループの『MATSURI』プロジェクトへ参画 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 藻類生産の大規模化に向けた共同開発加速のため、ちとせグループへ出資 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 微細藻類の安定・大量生産に係る研究向けに、子会社が藻類生産設備フォトバイオリアクターを納入
省力・省エネ 事業	医薬品製造	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネ医薬品製造設備 iFactory®の実証に使用する機器を納入 ■ iFactory®の連続稼働実証運転を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■ iFactory®の連続稼働実証運転を完了 ■ iFactory®の実証試験成功、NEDO省エネルギー技術開発賞最優秀事業者として理事長賞を受賞 	
次世代 技術開発 事業	精密ろ過 水資源 災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の水問題解決に取り組むWOTA(株)に出資 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電界ろ過法を用いた世界初のろ過技術を開発(電界フィルター®「Ele-Fil®」) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 講演会の開催等によるニーズの掘り起こしを推進(電界フィルター®「Ele-Fil®」)

IRに関するお問い合わせ先

三菱化工機株式会社 企画部

電話(代表): 044-333-5354

本資料に関する注意事項

本資料に掲載の企業、団体等の名称については、敬称を略して掲載しております。

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



三菱化工機株式会社
MITSUBISHI KAKOKI KAISHA, LTD.